

財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）及び当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）及び当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2022年3月31日	2023年3月31日
現金預け金	135,213	72,488
現金	12,987	12,293
預け金	122,226	60,195
有価証券	177,871	142,539
国債	52,656	36,853
地方債	11,196	8,912
社債	75,940	61,545
株式	3,807	4,167
その他の証券	34,269	31,059
貸出金	637,204	661,247
割引手形	507	414
手形貸付	10,124	12,023
証書貸付	589,538	610,662
当座貸越	37,034	38,146
外国為替	925	168
外国他店預け	925	168
その他資産	6,526	6,273
前払費用	2	6
未収収益	611	638
金融派生商品	44	288
その他の資産	5,868	5,340
有形固定資産	9,356	9,395
建物	1,617	1,652
土地	7,418	7,342
建設仮勘定	3	9
その他の有形固定資産	317	390
無形固定資産	354	427
ソフトウェア	242	263
その他の無形固定資産	112	164
前払年金費用	441	471
繰延税金資産	518	602
支払承諾見返	594	524
貸倒引当金	△2,527	△2,541
資産の部合計	966,480	891,599

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2022年3月31日	2023年3月31日
預金	741,876	725,805
当座預金	12,454	11,553
普通預金	498,325	497,850
貯蓄預金	7,137	7,236
通知預金	189	932
定期預金	222,152	206,561
定期積金	93	90
その他の預金	1,522	1,580
譲渡性預金	65,566	73,689
借入金	114,000	50,400
借入金	114,000	50,400
その他負債	4,461	4,098
未払法人税等	239	369
未払費用	214	211
前受収益	177	202
給付補填備金	0	0
金融派生商品	446	93
資産除去債務	28	28
その他の負債	3,354	3,192
賞与引当金	170	183
退職給付引当金	1,135	1,025
睡眠預金払戻損失引当金	172	146
偶発損失引当金	80	112
再評価に係る繰延税金負債	1,007	996
支払承諾	594	524
負債の部合計	929,064	856,981
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	21,681	22,533
利益準備金	869	945
その他利益剰余金	20,812	21,588
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	5,912	6,688
自己株式	△49	△45
株主資本合計	37,670	38,525
その他有価証券評価差額金	△2,004	△5,632
土地再評価差額金	1,750	1,724
評価・換算差額等合計	△254	△3,907
純資産の部合計	37,416	34,618
負債及び純資産の部合計	966,480	891,599

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	11,735	11,615
資金運用収益	8,219	8,454
貸出金利息	6,772	7,300
有価証券利息配当金	1,197	1,018
預け金利息	249	135
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	3,121	2,712
受入為替手数料	619	520
その他の役務収益	2,502	2,192
その他業務収益	72	119
外国為替売買益	14	—
商品有価証券売却益	0	—
国債等債券売却益	57	116
その他の業務収益	0	3
その他経常収益	322	328
貸倒引当金戻入益	78	—
償却債権取立益	67	214
株式等売却益	47	12
その他の経常収益	128	102

(単位:百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期
経常費用	9,642	9,752
資金調達費用	63	37
預金利息	59	38
譲渡性預金利息	3	3
コールマネー利息	△0	△4
役務取引等費用	1,151	1,271
支払為替手数料	66	40
その他の役務費用	1,085	1,231
その他業務費用	906	1,220
外国為替売買損	—	52
国債等債券売却損	906	1,167
その他の業務費用	0	0
営業経費	7,111	6,935
その他経常費用	410	287
貸倒引当金繰入額	—	134
貸出金償却	130	5
株式等売却損	199	82
株式等償却	10	—
その他の経常費用	69	64
経常利益	2,092	1,863
特別利益	38	62
固定資産処分益	38	62
特別損失	377	78
固定資産処分損	21	78
減損損失	355	—
税引前当期純利益	1,753	1,847
法人税、住民税及び事業税	438	511
法人税等調整額	161	119
法人税等合計	600	630
当期純利益	1,153	1,216

株主資本等変動計算書

2022年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	793	14,900	5,102	20,796	△49	36,785	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-		-	
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,153	1,153		1,153	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の取崩						111	111		111	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	-	809	885	△0	885	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	869	14,900	5,912	21,681	△49	37,670	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94	1,862	1,767	38,552
当期変動額				-
利益準備金の積立				△380
剰余金の配当				1,153
当期純利益				△0
自己株式の取得				111
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,909	△111	△2,021	△2,021
当期変動額合計	△1,909	△111	△2,021	△1,136
当期末残高	△2,004	1,750	△254	37,416

2023年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	869	14,900	5,912	21,681	△49	37,670	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-		-	
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,216	1,216		1,216	
自己株式の取得								△19	△19	
自己株式の処分						△10	△10	23	13	
土地再評価差額金の取崩						25	25		25	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	-	775	851	3	855	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	945	14,900	6,688	22,533	△45	38,525	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,004	1,750	△254	37,416
当期変動額				-
利益準備金の積立				△380
剰余金の配当				1,216
当期純利益				△19
自己株式の取得				13
自己株式の処分				25
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,627	△25	△3,653	△3,653
当期変動額合計	△3,627	△25	△3,653	△2,797
当期末残高	△5,632	1,724	△3,907	34,618

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

要注意先に係る債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。ただし、要注意先のうち、要管理債権を有する債務者及び実抜計画を策定し支援している債務者に係る債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

正常先に係る債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

す。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,007百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金の計上

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 2,541百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（重要な会計上の見積り）の記載内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。